

## 記 入 上 の 注 意

### 昨年度からの変更点

#### 5 諸規程の整備状況（調査表P12）

- ・「理事会の決定権限の委任に関する規程」を追加しています。
- ・諸規程の名称を下段の（ ）に記入するよう様式を変更しています。

### 共通事項

- 1 様式は「A4判」とします。
- 2 「表紙」シート右上に、日本私立学校振興・共済事業団から付与されている法人番号（6桁の番号）を必ず入力してください。なお、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」に基づき、国税庁が指定する13桁の番号とは異なりますので、御注意願います。
- 3 各頁右下の数字は固定です。1頁で納まらない場合は枝番を付してください。（例：3-1、3-2、3-3……等）
- 4 提出の際は、正本と副本の2部をお送りください。
- 5 調査表の左上1箇所をダブルクリップでとじて郵送にて提出してください。（ステープラ等でとめないでください。）
- 6 様式に細かな変更がございますので、必ず今年度の様式を使用してください。様式については文部科学省のHP ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1292143.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1292143.htm)) より御利用ください。（トップ＞教育＞大学・大学院、専門教育＞私立学校の振興＞学校法人の各種申請手続き＞学校法人実態調査）

### 1-（1）設置する学校の内容

（※記入の際は、別添「記入例」も参照してください。）

- 1 「学校名」欄には、学校法人が設置している全ての学校（専修・各種学校を含む。）について令和元年5月1日現在で記入してください。なお、学校の所在地については（ ）書きで都道府県市区町村まで記入してください。
- 2 「学部・学科等名」欄には、大学院は「課程」、大学は「学部・学科」、短期大学は「学科」まで記入し、高等学校等知事所轄学校は「全日制課程」「定時制課程」のように記入してください。
- 3 「開設年度」欄には、当該学部・学科等が開設された年度を記入してください。
- 4 「入学定員(a)」、「志願者数」、「合格者数」、「入学者数(b)」、「編入学定員」、「編入学者数」、「収容定員(c)」、「現員(d)」欄には、当該学科等ごとにそれぞれの定員又は志願者・合格者・入学者・在学者・留学生数を記入し、学部及び学校ごとに計を記入してください。  
ただし、専攻科・別科・通信教育は学部計及び学校計には含めないでください。また、「編入学者数」については本年度（令和元年度）のみを記入してください。
- 5 この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法 別表第1」に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、専修学校等において教育を受ける外国人学生をいいます。
- 6 「入学者数(b)」には、今年度入学した者で5月1日現在に在籍する者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 7 「(b)/(a)」、「(d)/(c)」欄には、小数点以下第2位まで記入してください。（小数点以下第3位を四捨五入）

8 「備考」欄には、当該学部・学科等が過去に定員変更を行った場合は「H〇〇年度定員変更（〇〇人→〇〇人）」、募集停止を行った場合は「H〇年度より（〇年度まで）募集停止」と記入してください。

なお、定員変更等の記入に当たっては、この表の収容定員・現員等に影響がある年度までとします。（例えば4年制学部の場合4年間とします。）

9 設置する学校が複数ある場合には学校ごとに枠を設ける等区分して記入してください。

10 数値の記入については、「学校基本調査」において提出した数値と齟齬のないよう必ず御確認ください。

## 1 - (2) 学校法人の沿革（概要）

1 法人の沿革については、年度を追って箇条書きで記入し、簡潔にまとめてください。

（記入例）

明治 年 月 〇〇〇〇（創立者名等）により〇〇専門学校創立  
年 月 〇〇大学創立。〇〇学部、××学部設置  
大正 年 月 ××××××××  
昭和 年 月 学校法人〇〇学園設置  
年 月 〇〇〇〇〇〇〇  
年 月 △×学部設置  
年 月 大学院修士課程〇〇研究科設置  
平成 年 月 △×学部を△△学部に変更  
年 月 〇〇学部募集停止

2 組織の改廃等は必ず記入してください。

## 1 - (3) 役員等の氏名等

① 役員

（※記入の際は、別添「記入例」も参照してください。）

- 1 令和元年7月1日現在の在職者について記入してください。
- 2 「理事選任条項」欄には、寄附行為に規定する選任条項の条文を転記し、条項ごとの定数及び実数を記入してください。  
また、寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、当該条項を記入してください。
- 3 「代表権の範囲」欄には、各理事について寄附行為で定められている代表権の範囲を記入し、代表権のない理事については空欄にしてください。
- 4 「常勤」とは、当該学校法人における役員又は教職員としての勤務を本務の職業とする場合をいい、「非常勤」とはその他の場合をいいます。
- 5 「現職」欄には、当該学校法人における役職名（「職名又は担当職務」欄に記入した職名を除く。）及び他の学校法人、財団法人、社団法人、宗教法人、株式会社等の名称・役職名を記入してください。（兼務の数が多い場合は主たる役職名を3つ程度記入することとしますが、兼務する当該学校法人以外の学校法人の役職名については、全て記入してください。）  
なお、学校法人、宗教法人、株式会社等は、それぞれ（学）、（宗）、（株）等と略記してください。
- 6 「住所」欄には、居住地（実際に居住している住所）の市区町村名までを記入してください。
- 7 「最終学歴」欄には、出身学校、学部等名を記入してください。
- 8 「報酬年額」欄の左側「全報酬額」には、平成30年（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に当該学校法人から支払われた年間報酬及び給与（手当を含む。）の総額（役員報酬を含む。）を記入してください。  
ただし、教職員であった者で当該法人から平成30年（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に退職金の支給を受けた者については、当該退職金を「全報酬額」に含めず、備考欄に「〇〇を退職 退職金〇〇千円（H30.〇.〇）」と記入

してください。

右側「うち役員報酬額」には、平成30年（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に当該学校法人から、役員として支払った報酬額を記入してください（役員報酬が支払われていない場合は、0と記入してください。）。

（千円単位で記入し、千円未満は四捨五入してください。）

役員報酬が無報酬であり、かつ平成30年1月1日～平成30年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

9 「就任年月日」欄には、引き続き役員になった者（重任者（条項変更も含む））については、役員となった最初の就任年月日を記入するとともに、最新の重任年月日を下段に（ ）書で記入してください。（理事長については、備考欄に理事長就任年月日を記入するため、この欄には理事としての就任年月日を記入してください。）

10 「届出年月日」欄には、私立学校法施行規則第13条の規定に基づく所轄庁（文部科学大臣）への直近の届出年月日を記入し、代表権を有する者については最新の登記年月日を下段に（ ）書で記入してください。

11 「選任区分等」欄には、寄附行為に定める役員の選任区分（就任資格又は選任機関等に基づく区分をいう。）に応じて、理事については「学長」、「校長（互選）」、「評議員（評議員会選任）」、「卒業者（同窓会選任）」、「学識経験者（理事会選任）」等のように記入してください。監事については、この欄は不要であるので、空欄にしてください。なお、当該理事の選任区分に対応する「理事選任条項」の項又は号も必ず記入してください。

12 「外部役員該当の有無」欄には、私立学校法第38条第5項に規定する外部役員に該当する場合に「○」を記入してください。

13 「理事会への実出席回数」欄は、理事・監事について、「平成30年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

14 「備考」欄には、他の役員（理事・監事）との親族関係（配偶者又は3親等内の血族・姻族）がある場合は、その旨を必ず記入してください。（私立学校法第38条第7項参照）

また、理事長については、理事長就任年月日を記入してください。

15 「役員に対する退職金等支給状況（平成30年度）」欄は、平成30年度中（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に役員であった者に対して支給した又は支給する予定の退職金等（慰労金等名称は問わず、退職に際し支給された金銭を指す。）を記入してください。また、それ以前に役員であった者に対して支給した退職金等について、昨年度までの本調査において未報告の内容があれば記入してください。

「退職金等」欄には、支給した退職金等額を記入してください。なお、役員としての退職金等と教職員としての退職金等いずれも支給されている場合は、合算額を記入してください。その場合、役員としての退職金等額を「（うち役員としての退職金等）」欄に記入してください。

役員としての退職金等が支給されていない場合（教職員としての退職金等のみ支給）は、氏名、金額等欄を記入し、「（うち役員としての退職金等）」欄は、0と記入してください。

「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄には、「退職金等」欄に記載した退職金額の算定基礎となった期間を記入してください。なお、役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に（ ）書きで記入してください。

## ② 評 議 員

1 令和元年7月1日現在の在職者について記入してください。

2 「評議員会の議決を要する事項」欄には、私立学校法第42条第2項の規定に基づき、特に寄附行為をもって評議員会の「議決」を要するものとしている場合には該当欄に○印を付してください。

なお、評議員会の「意見を聞くことを要する事項」・「諮問事項」は、ここにいる「議決を要する事項」には含まれません。

3 「評議員選任条項」、「現職」、「住所」、「最終学歴」及び「就任」の各欄は、「役員」の記入方法に準じて記入してください。

4 「選任区分等」欄には、寄附行為の定める評議員の選任区分に応じて「法人職員（理事会推薦）」、「学部長（役職員）」、「功労者（理事長選任）」、「理事（互選）」、「学識経験者（評議員会選任）」等のように記入してください。

なお、当該評議員の選任区分に対応する「評議員選任条項」の項又は号も必ず記入してください。

- 5 「備考」欄には、他の評議員との親族関係（配偶者又は3親等以内の血族・姻族）がある場合には、その旨を記入するほか、当該学校法人の理事を兼ねているときは「兼理事」と、評議員より選出した理事には「評議員選任理事」と記入してください。

#### 1-（4）顧問、参与等の設置状況

- 1 「顧問等の設置」欄の有・無のいずれかに○印を付してください。
- 2 名称の如何を問わず、法人運営上の問題等について必要に応じ相談をし、あるいは意見を聞くなどの役割を有する役職者について記入してください。  
（例：教育顧問、法律顧問、会計顧問など）  
なお、弁護士や税理士など、当該分野の専門的な見地から意見を述べる立場として顧問に就任している場合は、「顧問弁護士、顧問税理士などの顧問・参与等」欄に記入してください。
- 3 「職名」欄には、「顧問」、「参与」、「相談役」等のように記入し、規程等による定員及び令和元年7月1日現在の人数を記入してください。
- 4 「設置根拠」欄には、「顧問」等を設置する根拠の規程又は理事会決定等を記入してください。
- 5 「職務内容」欄には、担当する職務の内容について箇条書きで記入してください。
- 6 「現職」欄には、主たる役職名3つ以内を記入してください。ただし、他の学校法人の役職員である場合には、全ての役職名を記入してください。
- 7 「報酬年額」欄には、平成30年（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に当該法人から顧問料等として支払われた報酬の年額を記入してください。（千円単位で記入し、千円未満は四捨五入してください。）なお、報酬が支払われていない場合は、0と記入してください。
- 8 「就任年月日」欄には、顧問等になった最初の就任年月日を記入してください。

#### 2-（1）理事会、評議員会の開催状況

（※記入の際は、別添「記入例」も参照してください。）

- 1 開催した全ての理事会及び評議員会について記入してください。  
記入範囲は、平成30年度予算の議決から始まり、平成30年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会及び評議員会としてください。元号は適宜変更してください。
- 2 「定員」及び「現員(a)」欄には、理事会・評議員会開催日現在の人数を記入してください。
- 3 「実出席者数(b)」欄には、本人出席者の数を記入してください。ただし、寄附行為に書面をもってあらかじめ意思表示を表示したものは出席者と見なす等が規定されている場合は「意思表示出席者数」欄にその人数を外数で記入してください。  
「実出席率(b/a)」欄には、百分率で小数点以下第1位まで記入してください。（小数点以下第2位を四捨五入）  
「監事の出席状況」欄には、「/」の右側に、監事数（現員）を記入し、左側には当該理事会及び評議員会に出席した監事数を記入してください。
- 4 評議員会については、開催日ごとに議長の氏名を記入してください。
- 5 「2-（1）-参考 1（1）当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況」欄については、理事会・評議員会それぞれにおいて各審議事項について議決した理事会・評議員会の日時を記入してください。  
なお、予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合（又は理事会を中断した場合は、最後に開催した時刻（又は再開した時刻）を（ ）に記入してください。

## 2 - (2) 監事の職務執行状況

### 1 平成30年度中に実施した監事の職務執行状況

- 1 平成30年度中に実施した、業務状況及び財産状況の監査等に係る監事の職務執行状況について記入してください。
- 2 「職務執行状況」欄については、監査を行った年月日や、方法・内容等について箇条書きで簡潔かつ具体的に記入してください。(1)について、教学面の監査を行っている場合はその方法・内容等について記入するとともに、特筆すべき事項などがあれば「④その他」欄に記入してください。  
(3)、(4)については、有・無のいずれかに○印を付すとともに、「有」の場合は、その時期、内容等について記入してください。
- 3 署名又は記名押印する監事は、平成29年度決算及び平成30年度期中の監査を行った監事としてください。(既に退任されて遠方にいらっしゃる等で署名又は記名押印が困難な場合を除き、署名又は記名押印は必ず行ってください。)

### 2 平成30会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況

- 1 平成30年度決算に係る、監事の職務執行状況について記入してください。
- 2 「職務執行状況」欄については、監査を行った年月日や、内容等について箇条書きで簡潔かつ具体的に記入してください。また、(1)において、特筆すべき事項などがあれば「⑤その他」に記入して下さい。  
(2)、(3)については、有・無のいずれかに○印を付するとともに、「有」の場合は、その時期、内容等について記入してください。
- 3 署名又は記名押印する監事は、平成30年度決算監査を行った監事としてください。(既に退任されて遠方にいらっしゃる等で署名又は記名押印が困難な場合を除き、署名又は記名押印は必ず行ってください。)

## 3 - (1) 寄附行為上の収益事業

### ① 収益事業の種類

- 1 寄附行為上の収益事業は、事業名が具体的に規定されているので、その収益事業を包括している「事業名」の該当欄に○印を付してください。例えば、寄附行為で「食料品小売業」と規定している場合には「9.卸売、小売業」、「不動産貸付業」と規定している場合には「11.不動産業」に○印を付してください。  
なお、現在当該収益事業を中止又は廃止していても、寄附行為に規定されている場合には、全て記入してください。(記入漏れのないよう注意してください。)
- 2 寄附行為に規定されている収益事業で、法人税法上の収益事業に認定されている事業については、次ページ(3-(2)「法人税法上の収益事業」)についても記入してください。

### ② 収益事業の状況

- 1 寄附行為上の収益事業がある場合には、「②収益事業の状況」も記入してください。
- 2 「事業所の所在地」欄は、営業を行う場所ごとに記入するとともに、「〇〇大学会館内」「〇〇学部校内」等具体的に記入してください。

## 3 - (2) 法人税法上の収益事業

- 1 法人税法上の収益事業を営んでいる場合は、収益の有無にかかわらず、該当する「事業名」の該当欄に○印を付してください。

#### 4 関係する会社の設立等の状況

- 1 この調査表は、令和元年7月1日現在において、学校法人がその株式（市場性のあるものを除く。）を保有している株式会社及び特例有限会社について作成し、対象となる会社が複数ある場合は別葉にしてください。
- 2 「会社名」欄は、株式会社か特例有限会社等かが分かるよう正確に記入してください。
- 3 代表者が、現在学校法人の教職員である（又は過去に学校法人の教職員であった）場合は、「代表者職・氏名」欄に※印を付し、現在（又は過去）の学校法人における職名を記入してください。
- 4 「事業内容」欄は簡潔に記入してください。また、会社のパンフレット等があれば、参考までに添付してください。
- 5 「その他の主な出資者」欄は、貴学校法人以外の出資者があれば、その主なものについて記入してください。

#### 5 諸規程の整備状況

- 1 現在整備されている諸規程について該当欄に○印を付してください。（内容的に対応するものについては○印を付し、その名称を下段の（ ）に記入してください。記入する必要がない場合は「－」を記入してください。（例3参照）  
なお、単一の規程をもってア～へのうち複数の規程の内容を定めている場合には、該当するそれぞれの規程に○印を付し、その名称を下段の（ ）に記入してください。  
例1 「就業規則」で「教職員任免規程」、「定年規程」に相当する内容を定めている場合  
→ケ 就業規則「○」 コ 教職員任免規程「○」 サ 定年規程「○」  
（就業規則） （就業規則） （就業規則）  
例2 「経理規程」で「会計・経理規程」、「固定資産管理規程」、「物品管理規程」に相当する内容を定めている場合  
→チ 会計・経理規程「○」 ツ 固定資産管理規程「○」 テ 物品管理規程「○」  
（経理規程） （経理規程） （経理規程）  
例3 「役員退職金支給規程」で役員に退職金を支給していない場合  
→セ 役員退職金支給規程「－」
- 2 「ク. 公益通報に関する規程」については、公益通報者保護法（平成16年法律第122号）を踏まえ策定された公益通報者保護法に関する民間事業者向けガイドライン（平成18年7月19日 内閣府国民生活局（現 消費者庁））を参考にしてください。
- 3 本調査表提出時の最新の内容を記入してください。

## 6 - ( 1 ) 学校法人組織機構図

- 1 令和元年7月1日現在で作成してください。
- 2 課長、事務長以上の職員については氏名・年齢を記入してください。
- 3 「（ 人）」欄には、該当する課、事務室等に所属する専任職員数（課長、事務長等を含む。）を記入してください。
- 4 個々の学校名については、略さず正確に記入してください。

## 6 - ( 2 ) 教職員の状況

- 1 令和元年5月1日現在で記入してください。
- 2 「法人本部」欄には、法人業務に属する職務に本務として従事する職員の数（休職中の者を含む。）を記入してください。
- 3 「大学・短期大学・高等専門学校」欄について
  - ① 個々の学校名を記入し、学校ごとの教職員数を記入してください。
  - ② 専任教員数及び専任職員数とは、大学、短期大学、高等専門学校に本務として勤務している教員（学長・校長・副学長を含む。）又は職員の数（休職中の者も含む。）を記入してください。  
なお、この教職員数は、「平成31年度学校基本調査（指定統計第13号）」学校調査票の「学生教職員等状況票」及び「大学通信教育調査票」における「教員数（本務者計）」及び「職員数（本務者計）」と一致します。
- 4 「その他の学校（計）」欄について
  - ① 大学、短期大学及び高等専門学校以外の学校（専修学校及び各種学校を含む。）の教職員数の合計数を記入してください。
  - ② 専任教員数及び専任職員数については、「大学・短期大学・高等専門学校」欄に準じて記入してください。

## 6 - ( 3 ) 校地校舎等の状況

- 1 令和元年7月1日現在で記入してください。
- 2 文部科学大臣所轄の学校（大学、短期大学及び高等専門学校）について、保有している校地校舎等（学校教育法施行規則第3条に規定する校地校舎等をいう。）の面積を学校ごとに記入してください。  
（学校教育法施行規則第2条及び第6条に基づき届出を行っている「校地校舎変更届」の面積との整合性に留意してください。）
- 3 専用とは当該学校のみが使用する場合をいい、共用とは当該学校と他の併設校（知事所轄の学校を含む。）が共用する場合です。
- 4 「共用」欄の記入に際しては、共用している学校のそれぞれに当該共用面積を記入してください。  
（例：〇〇大学と〇〇短期大学で運動場 6,000㎡を共用している場合→〇〇大学と〇〇短期大学のそれぞれの「共用」欄に 6,000㎡を記入してください。）
- 5 法人が教育研究活動等のための海外施設を所有又は長期借用している場合は、「②校舎等」の「備考」欄に所有、借用の別に「名称」、「所在地」、「目的」を記入してください。
- 6 「最終届出年月日」欄には、文部科学省に提出した「校地校舎変更届」の直近の年月日を記入してください。

## 7- (1) 学校債の募集の有無

- 1 平成30年度中の貴法人における学校債の募集の有無について、該当欄（有・無）に○印を付してください。

## 7- (2) 現在係争中の訴訟の有無

- 1 現在係争中の訴訟の有・無について、該当欄（有・無）に○印を付してください。
- 2 現在係争中の訴訟がある場合は、【訴訟の概要】欄を記入してください。
  - ・「案件名」欄には「授業料返還請求訴訟」等のように、簡易な略称を記入してください。
  - ・「提訴日」欄には、第一審の提訴日を記入してください。
  - ・「概要」欄には訴訟の概要を記入し、控訴及び上告があった場合は「学校法人が〇〇高裁に控訴」等のように追記してください。
- 3 本調査表提出時の最新の内容を記入してください。

## 7- (3) 文部科学省から学校法人に対しての各種照会の際に使用するEメールアドレス等について

- 1 Eメールアドレスには、可能な限り個人アドレスではなく、担当部署の共通アドレス等を記入願います。



(記入例)

法人番号	123456	学校法人名	〇〇学園
------	--------	-------	------

1 学校法人の概要

1-(1)設置する学校の内容

(令和元年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学者数 (b)		(b) —— (a)	編入 学定 員	編入 学数	収容 定員 (c)	現員 (d)		(d) —— (c)	備 考
						うち留学生数	(a)					うち留学生数	(c)		
マルマルダイガク 〇〇大学 (□□県□□市 □□町)	大学院	年度	人	人	人	人	人		人	人	人	人	人		
	〇〇研究科博士課程	H 6	10	12	10	5	0	0.50			30	22	0	0.73	
	〇〇研究科修士課程	S58	15	20	16	12	0	0.80			30	17	1	0.57	
	大学院 計		25	32	26	17	0	0.68			60	39	1	0.65	
	××学部	S30	250	345	249	227	37	0.91	20	21	1,020	1,021	1,022	1.00	(編入学定員)10人 10人
	××学科	S30	150	121	119	110	13	0.73	10	9	610	545	33	0.89	
	×△学科	S40	100	224	130	117	24	1.17	10	12	410	395	56	0.96	
	△△学部	S50	180	334	225	180	8	1.00			780	737	21	0.95	
	△△学科	S50	90	155	115	81	3	0.90			390	401	12	1.03	
	△□学科	S50	90	179	110	99	5	1.10			390	336	9	0.86	
〇〇大学 計		430	679	474	407	45	0.95	20	21	1,800	1,758	1,043	0.98		
別科	S44	10	15	13	8	4	0.80			10	8	4	0.80		
専攻科	S45	10	23	14	11	0	1.10			10	11	0	1.10		
△△学部 通信教育部	S45	900	887	887	456	2	0.51			3,600	2,076	5	0.58		

法人番号	123456	学校法人名	〇〇学園
------	--------	-------	------

(令和元年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願者 数	合格者 数	入学者数 (b)		(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	收容 定員 (c)	現員 (d)		(d) — (c)	備 考
						うち留学生数	(a)					うち留学生数	(c)		
マルマルタンキダイガク 〇〇短期大学 (□□県□□市 □□町)	〇〇学科	S58	人	人	人	人	人	1.15	人	人	人	人	人	1.07	
	××学科	H 4	50	163	70	57	0	1.14			100	115	0	1.15	
	△△学科	H23	50	156	73	53	0	1.06			50	53	0	1.06	
	〇〇短期大学計		200	634	293	225	0	1.13			350	381	0	1.09	

注) 定員変更等の記入に当たっては、この表に影響のある年度までとする。(例えば4年制学部の場合は4年間とする。)

1-(3) 役員等の氏名等

法人番号	123456	学校法人名	〇〇学園
------	--------	-------	------

① 役員

(令和元年7月1日現在)

理事 定数 10~14 人 〔任期 2 年 (1号理事を除く)〕 実数 常勤 8 人 非常勤 6 人 計 14 人 うち 外部理事 2 人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 寄附行為第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 1 〇〇大学 学長 2 〇〇大学附属高等学校 校長 3 宗教法人〇〇会役員のうち理事会において選任した者 4 評議員のうちから評議員会において選任した者 5 学識経験者のうち理事会において選任した者 (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。) ・寄附行為第7条第3項: 第7条第1項第1号から第5号までの理事のうち、いずれかが他のものを兼任する場合には、本項第1号に定める理事数から当該兼任数を減ずるものとする。	選任条項別定数実数	平成29年度中の 理事会開催回数		
		区分	定数	実数	
監事 定数 2 人 任期 2 年 実数 常勤 0 人 非常勤 2 人 計 2 人 うち 外部監事 1 人		号	人	人	
		1	1	1	定例 7 回
		2	1	1	
		3	2	2	
		4	3~5	5	臨時 2 回
		5	3~5	5	
					計 9 回

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役員 該当の有無	(*) 理事会への 実出席回数	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	理事長	法人の全ての業務	モンブタロウ 文部 太郎	男 60	常勤	〇〇大学学長 (××学部教授)	□□県□□市 □□町	〇〇大学 法学部	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	H22.4.1 (H31.4.1)	H31.4.11 (H31.4.3)	7-1-1	学長		9	理事長就任 H28 年4月1日 文部次郎の兄
"	常務理事	従たる事務所の業務	モンブジロウ 文部 次郎	男 60	常勤	〇〇大学附属 高等学校 校長	□□県□□市 □□町	××大学 教育学部	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	H31.4.1	H31.4.11	7-1-2	校長		8	文部太郎の弟
"	専務理事 (財務担当)	収益事業に関する業務	カガクハナコ 科学 花子	女 50	常勤	(学)〇〇学園 事務局長	□□県□□市 □□町	〇〇大学 商学部	〇〇〇 千円	0 千円	H27.4.1 (H31.4.1)	H31.4.11	7-1-4	評議員選出		9	
"			シガクサブロー 私学 三郎	男 64	非常勤	㈱□□代表取締役 役社長	□□県□□市 ××町	☆☆大学 経営学部	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	H23.4.1 (H31.4.1)	H31.4.11	7-1-5	学識経験者	○	7	
監事			フンカゴロウ 文化 五郎	男 66	非常勤	△△大学 非常勤講師	□□県□□市 □□町	☆☆大学 法学部	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	R1.6.1	R1.6.10	7-1-5	学識経験者		-	教授を退職 退職金〇〇千円 (H31.3.31) 前法学部教授
"	(以下略)																

(※)役員報酬が無報酬であり、かつ平成30年1月1日~平成30年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入すること。

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成30年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①-2 役員に対する退職金等支給状況 (平成30年度)

理事・監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
理事	モンブ 文部 三郎	常勤	〇〇 千円	△△ 千円	S50.4.1 (H25.4.1)	H31.3.31 (H29.3.31)	役員及び教職員としての退職金が支給されており、役員としての退職金額が算出できる場合
理事	モンブ 文部 四郎	常勤	▽▽ 千円	0 千円	S50.4.1	H31.3.31	役員としての退職金が支給されていない場合(教職員としての退職金のみ支給されている場合)
監事	カガク 科学 太郎	非常勤	□□ 千円	□□ 千円	H25.4.1 (H25.4.1)	H31.3.31 (H31.3.31)	役員としての退職金のみ支給されている場合

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に( )書きで記入してください。

2 管理運営の状況

法人番号	123456	学校法人名	〇〇学園
------	--------	-------	------

2-(1)理事会、評議員会の開催状況

1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況
	定員	現員(a)		実出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示出席者数	
理事会	人 10~14	人 14	平成30年3月15日	人 13	% 92.9%	人 1	2 / 2
		13	平成30年4月1日	13	100.0%	0	2 / 2
		13	平成30年4月15日	13	100.0%	0	1 / 2
		13	平成30年5月15日	13	100.0%	0	2 / 2
		14	平成30年7月15日	12	85.7%	2	1 / 2
		14	平成30年9月15日	11	78.6%	3	1 / 2
		14	平成30年12月15日	12	85.7%	2	2 / 2
		14	平成31年1月15日	13	92.9%	1	1 / 2
		14	平成31年2月15日	14	100.0%	0	2 / 2
		14	平成31年3月15日	14	100.0%	0	2 / 2

※元号は適宜変更してください。

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況
	定員	現員(a)		実出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示出席者数	
理事会	人 10~14	人 14	平成31年4月1日	人 13	% 92.9%	人 1	2 / 2
		14	平成31年4月15日	14	100.0%	0	2 / 2
		14	令和元年5月15日	14	100.0%	0	2 / 2
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/
			令和 年 月 日				/

※元号は適宜変更してください。